

巻頭特集 喫煙と疫学

今回、古くて新しい問題でもある喫煙を取りあげ、「喫煙と疫学」という巻頭特集を組むことに致しました。2020年の東京オリンピック開催を控え、改めて、喫煙が社会的問題としても注目されることになったと思います。日本の受動喫煙対策、禁煙推進学術ネットワークに取り組んでいる専門家と、今後のタバコ問題へのアプローチのあり方について新進気鋭の研究者に、寄稿頂くことができました。疫学を学ぶ者が避けて通れない喫煙問題の現状、その対応、また、今後の方向性等に有益な内容であると考えます。本特集が会員の皆様にとって役立つ情報となることを祈念しています。

(編集担当：安村誠司)

日本の受動喫煙対策について

公益社団法人 地域医療振興協会
ヘルスプロモーション研究センター
中村 正和



受動喫煙による健康影響については、安全域はなく、その長期的影響として、肺がんや心筋梗塞、子どもの呼吸器感染症や中耳炎、乳幼児突然死症候群等のリスクが確実に高まることが明らかになっている。脳卒中についても受動喫煙によって確実にリスクが高まるのが15年ぶりに改訂された厚生労働省の「たばこ白書」において示されている。最新の推計によると、受動喫煙により年間1万5千人が亡くなっていると推定されており、その健康影響は深刻である（平成27年度厚生労働科学片野田班報告書、2016）。2009年にとりまとめられた厚生労働省「受動喫煙防止対策のあり方に関する検討会報告書」では、受動喫煙は喫煙者による「他者危害」であることが指摘されて

いる。筆者が代表を務める厚生労働省の研究班において、法学者や弁護士によるチームを設置し、他者危害性につ

いて法的側面から検討を行った。判例や学説等から、たばこの煙を他人に繰り返し吹きかける行為は暴行罪に該当

CONTENTS

巻頭特集 喫煙と疫学	エコチル調査の現状
日本の受動喫煙対策について 新田 裕史8
..... 中村 正和1	研究室紹介
禁煙推進学術ネットワークとたばこの話題	岩手医科大学衛生学公衆衛生学講座
..... 片野田 耕太2 坂田 清美9
タバコ問題へのアプローチ：疫学研究からタバコ対策へ	「全国がん罹患モニタリング集計 2006-2008年生存率報告」から見えるものと見えないもの
..... 田淵 貴大3 大島 明10
国際疫学会総会まで1年を切りました	ウェブサイト「一般向けコーナー」のご案内～広報委員会から
..... 中村 好一4 11
第27回日本疫学会学術総会開催に向けて	事務局だより
..... 山縣 然太郎5 11
日本疫学会サマーセミナー2016を開催して	編集後記
..... 岡村 智教6 11
第2回疫学若手の会合宿開催報告	
..... 尾瀬 功7	

し、そのことによって心身に影響があったと診断された場合には傷害罪が成立し得るという結論が得られた（岡本光樹他、捜査研究、2016）。可罰的違法性については今後の課題であるが、これらの検討結果は、受動喫煙対策の世論喚起を行う上で新しい切り口となると期待される。

わが国では、2003年の健康増進法の施行ならびに2015年の労働安全衛生法の改正に伴い改正され、事業者を受動喫煙対策が求められるようになったが、努力義務にとどまっている。受動喫煙対策として不十分とされる空間分煙も認められている。そのため、WHOによる日本の受動喫煙対策の評価は、2008年の初回報告以降、常に最低ランクである。特に対策が遅れている飲食店等のサービス産業の受動喫煙は深刻である。日本や韓国、インド、中国な

ど東アジアの7カ国で、サービス産業における受動喫煙の汚染状況をPM2.5で比較した研究では、わが国の状況が最も悪いことが報告されている（Lee J, et al. Int J Hyg Environ Health, 2010）。

わが国は、受動喫煙対策だけでなく、たばこの健康影響等を伝えるメディアキャンペーンやたばこの箱に示される警告表示の内容も遅れている。そのため、喫煙者が受動喫煙と肺がんや脳卒中との関係について知っている者の割合が国際的に低く、全面禁煙に賛成する割合も低率にとどまっている（仲下祐美子他、厚生省の指標、2016）。このような状況では対策の強化を訴えても世論の後押しは期待できない。

2020年の東京オリパラの開催を契機に受動喫煙防止の法規制の強化を目指すことが必要である。2004年のアテネ

大会以降、屋内を全面禁煙とする法律や条例がある国・都市で開催されることが慣例となっている。屋内全面禁煙の法律や条例を定めると、飲食店等のサービス産業の売上が落ちるのではないかとといった反論があるが、法律で全面禁煙化を実施しても売上は変化しないことがわかっている（IARC Handbooks of Cancer Prevention, Vol. 13, 2009）。

受動喫煙対策の根拠となるエビデンスは十分そろっている。今後の重要課題は政策決定者へのアドボカシーと世論形成である。受動喫煙と肺がんの関係を世界に先駆けて明らかにした故平山雄先生の歴史的な研究成果を政策につなげるためにも、行政、医師会等の医療関係団体や学会、市民運動団体、メディアなどがこれまで以上に密に連携して取り組む必要がある。

■略歴

1980年自治医科大学卒業。労働衛生コンサルタント、日本公衆衛生学会認定専門家、日本人間ドック学会認定医。専門は予防医学、公衆衛生学。研究テーマはたばこ対策と生活習慣病予防対策。たばこ規制に関する厚労科研究

班代表者。公職として厚生科学審議会専門委員（健康日本21（第二次）推進専門委員）、国民健康・栄養調査企画解析検討会構成員、日本公衆衛生学会たばこ対策専門委員会委員長等。

禁煙推進学術ネットワークとたばこの話題

国立がん研究センター
片野田 耕太



「禁煙推進学術ネットワーク」（以下、本ネットワーク）は、2006年に設立された、たばこ対策を推進するための学会ネットワークです。禁煙治療（ニコチン依存症管理料）が保険適用となるに当たって、日本口腔衛生学会、日本口腔外科学会、日本公衆衛生学会、日本呼吸器学会、日本産科婦人科学会、日本循環器学会、日本小児科学会、日本心臓病学会、日本肺癌学会の9学会が共同でガイドラインを作成したこと

が経緯となっています。2016年7月現在、28学会が参画しており、日本疫学会は昨年2015年に会員になりました。

私は、たばこの研究をしていた経緯で本ネットワークとの連絡調整役をさせていただいています。学会全体の意思決定が必要なことも多いことから、今年から日本疫学会に「禁煙推進学術ネットワーク連絡委員会」を作りました。

本ネットワークの活動の中心は、た

ばこ対策に関する要望や提言を厚生労働省や自治体に行くことです。直近では、東京都に対して受動喫煙防止の条例制定の要望書を提出したほか、厚生労働省に対して特定健診・特定保健指導における禁煙指導の義務化にむけた要望書を提出しました。

これらの活動は平たく言えばロビーイングです。科学者がロビーイングなんて、と敬遠する向きもあるかもしれませんが、個人のリスク同定をするだけ

でなく、疾病を予防するためのシステム作りも広い意味で疫学の役割です。2005年のクボタショックの際、何十年も前からわかっていた「疫学的」事実が、社会の仕組みに還元されていなかったことを痛感しました。たばこについて言えば、リチャード・ドール卿が喫煙と肺がんの関連を示すケース・コントロール研究を発表したのが1950年（BMJ 1950;221:739-48）、平山雄博士が受動喫煙と肺がんとの関連を示すコホート研究を発表したのが1981年（BMJ 1981;282:183-5）です。現在日本では、能動喫煙者は成人の2割、職場で受動喫煙に曝露している人は就労者の3割以上います。そういう意味で、

半世紀以上前の「疫学的」発見は、まだ社会を変えるには至っていません。

2016年9月、厚生労働省が「喫煙の健康影響に関する検討会報告書」を公表しました（<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000135586.html>）。報告書では、日本人について疾患ごとに喫煙との因果関係を判定しています。対象とした疾患は、がん、循環器疾患、呼吸器疾患、糖尿病、歯科疾患、妊娠・出産、さらには骨密度・骨折、関節リウマチ、認知症、日常生活動作まで及びます。報告書を読んでいただければわかる通り、日本人については疫学的証拠が十分でない疾患がまだたくさんあります。そういう意味でも、たばこ

の疫学はまだやることが残っていると云えます。

「禁煙推進学術ネットワーク連絡委員会」は、できたばかりでまだ活動らしい活動はできていませんが、まずは日本人を対象としたたばこの疫学研究のデータベースの作成を進めています。今後も、たばこ対策において日本疫学会ならではのことを企画、提案していきたいと考えています。たばこについて関心がある方もない方も、たばこの疫学に触れる機会になれば幸いです。今後とも「禁煙推進学術ネットワーク連絡委員会」をよろしくお願い申し上げます。

■略歴

2002年、東京大学大学院医学系研究科博士課程修了後、独立行政法人国立健康・栄養研究所研究員として、国民健康・栄養調査の分析などを行う。2005年より国立がん研究センター（旧 国立がんセンター）研究員として、

2011年より同がん統計解析室長、2016年からは新たに発足したがん登録センターのがん登録統計室長として、がんの統計、予防、教育などの研究活動を行っている。

タバコ問題へのアプローチ： 疫学研究からタバコ対策へ

大阪府立成人病センターがん予防情報センター疫学予防課 課長補佐
田淵 貴大



タバコ対策は、日本において取り組むべき健康政策・がん対策のなかでも、優先順位が第一位に位置づけられるべきものである。なぜなら、タバコは可変可能な危険因子のなかで、もっとも死亡やがん罹患・がん死亡等に関与している要因だからである（Murakami et al. Prev Med 2011, Inoue et al. Ann Oncol 2012）。日本の非感染性疾患および外因による死亡において喫煙が最大の原因であり、年間12万8,900人が喫煙を原因として死亡していた（Ikeda et al. PLoS Med 2012）。

タバコ対策を進めるためには、政治家、政策立案者、政策担当者、政府、

タバコ対策専門家、市民組織など広範な人々に、タバコ対策の重要性を理解してもらう必要がある。タバコ対策研究はその成果が広く人々に伝えられることによりタバコ対策の推進に寄与するものと考えられる。これまで日本では、喫煙に関する疫学研究として健康影響をみた研究が主体であり、タバコ対策を評価した研究は少なかった。タバコの値上げ、屋内禁煙化、脱タバコ・メディアキャンペーンがタバコ対策の3本柱である（Joossens et al. Tob Control 2006. Update 2014）。そこで我々は、これらのタバコ対策に関する疫学研究を実施してきた。中高年者縦

断調査や国民生活基礎調査等のデータを分析して、日本で2010年に実施されたタバコの値上げの効果について評価を行い、タバコ値上げが人々の禁煙および再喫煙の防止につながっていたことを明らかにした（Tabuchi et al. Tob Control 2016, Tabuchi et al. J Epidemiol 2016）。一方で、社会的弱者における値上げの効果が低かったと分かった。この原因として、日本では値上げ後であってもタバコの絶対価格が安すぎるのが考えられた。また労働安全衛生関連データの分析から、喫煙ルームを設置するなどの分煙では非喫煙者を受動喫煙の害から守れないこと

(Tabuchi et al. Nicotine Tob Res 2016)、非喫煙者だけでなく喫煙者においても受動喫煙暴露が問題となっていること (Tabuchi et al. PLoS One 2016) を明らかにした。以上の研究は、国際的に遅れている日本のタバコ対策を強化する必要性を示すものであり、国際的にエビデンスのあるタバコ対策を包括的に実施していくことが求めら

れる。

タバコ問題へのアプローチ方法として、疫学研究と同時に社会活動を実践していくことは重要かもしれない。疫学研究を論文として発表するとともに、その成果を新聞や自治体広報誌等のメディアで広く国民へ伝えることにより、脱タバコ・メディアキャンペーンとしても機能させることができる (Chapman

S, Public Health Advocacy and Tobacco Control 2007)。※日本における脱タバコ・メディアキャンペーン等タバコ対策の現状については2016年9月2日に公開された「喫煙と健康 喫煙の健康影響に関する検討会報告書 (<http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000135586.html>)」の第3章をご参照ください。

■略歴

2001年、岡山大学医学部卒業。血液内科臨床に従事後、2011年、大阪大学大学院博士課程修了 (医学博士：公衆衛生学)。4月より現職。専門は公衆衛生学・疫学。現

在はタバコ対策および健康格差の研究に主に従事。facebookでタバコ対策情報を提供しています！タバコ対策推進のためにも、できるだけ連携していきたいと考えています。是非つながり申請をお願いします (^_^) !

国際疫学会総会まで1年を切りました

第21回国際疫学会総会会長
中村 好一
(自治医科大学公衆衛生学教室)

2017年8月19日(土曜日)~22日(火曜日)にさいたま市のソニックシティ(大宮駅西口すぐ)で開催される第21回国際疫学会総会(World Congress of Epidemiology, International Epidemiological Association)まで1年を切りました。去る8月1日からは一般演題の受け付けを開始しました。現在はtravel awardに申し込むための早期の受付期間となっており、日本からの参加者にはあまり関係はありません。しかし、最終の締切は年明け1月17日ですので、遅れないように申し込んでください。詳細は学会のサイト(<http://wce2017.umin.jp/>)をご覧ください。

日本疫学会のホームページ[<http://jeaweb.jp/>]からもリンクを張っていただいています。

参加登録はまだ受け付けを開始していませんが、early、regular、on-siteの3種類があり、順に高くなります。また、国際疫学会(IEA)の会員は非会員よりも安く設定します。これを機会にまだ会員でない方にはIEAの会員にもなれることをお奨めいたします。なお、IEAにはjoint membershipの制度があり、日本疫学会の会員であれば安い会費で会員になることができます。詳細はIEAのサイト(<http://ieaweb.org/>)および日本疫学会のサ

イト(<http://jeaweb.jp/activities/procedures.html#iea>)をご覧ください。

組織委員会ではプログラムなどの学会自体の内容、関連行事の設定、スポンサーの募集など、徐々に忙しさが増してきています。日本疫学会の会員の皆様におかれましても、多数の演題応募と学会参加に加えて、学会自体へのご要望やご提案がありましたらお知らせいただければ幸いです(wce2017@convex.co.jp)。また、新しい情報は順次学会のサイトで発信していきます。よろしく願いいたします。

第27回日本疫学会学術総会 開催に向けて

山梨大学大学院総合研究部医学域社会医学講座
山縣 然太郎



第27回日本疫学会学術総会を2017年1月25日から27日に山梨県甲府市で開催させていただくことになりました。学会長として一言ご挨拶申し上げます。

本学術総会のテーマは「ライフコース・ヘルスケアを支える疫学」としました。「ゆりかごから墓場まで」は第二次大戦後の英国の社会保障政策のスローガンです。生涯を通じた福祉政策を象徴した言葉ですが、健康政策も同様に生涯を通じた健康を支援することが必要です。本学会ではライフコース・ヘルスケアの視点から、胎児期からはじまる疾病予防に、疫学がどのように貢献できるかを考えてみたいとの思いからのテーマです。特に、コホート研究の基礎から社会実装までをじっくりと議論したいと思います。

そこで、特別講演として、コホート研究の基盤となる健康情報の利活用について、お二人の先生に特別講演をお願いしました。国立社会保障・人口問題研究所の森田朗所長（中央社会保障医療協議会前会長、東京大学名誉教授）には「医療番号制度と医療ICTがもたらす可能性」と題して、マイナンバー法の時代、疫学研究にどのような可能性が出てくるのかをお話いただき、デンマークの出生コホート研究の中心的役割を担っておられるMads Melbye教授（Statens Serum Institut, Denmark）には、デンマークの国民

ID制度と疾病登録制度を用いた「デンマーク出生コホート研究の概観」をお話いただく予定です。

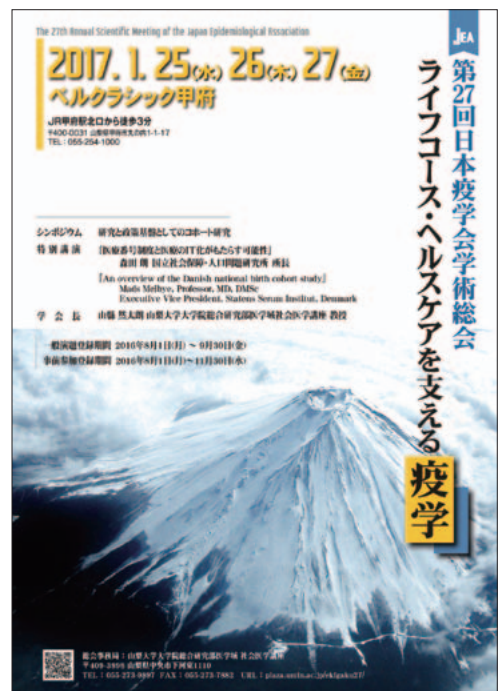
シンポジウムはメインシンポジウムとして「リーダーが語るコホート研究のガバナンス～立ち上げ、継続と成果の還元～」を、学術委員会企画シンポジウムとして「臨床医と共に臨床研究を推進する疫学」を、そして、国際シンポジウムとして、Melbye教授と米環境保護庁のRuth A.Etzel先生をお迎えして「若手疫学者の皆さん！一大国家プロジェクト『エコチル調査』へ参加しよう！」を企画しました。さらに、疫学セミナーは「追跡データの分析A to Z」と題して、コホート研究など追跡による、経時データ、繰り返しデータの解析方法について、基本から最新の分析方法までを学びます。

疫学研究は人を対象とした医学研究です。研究にご協力いただく市民の皆様と共に実施する研究です。市民の皆様は疫学研究をご理解いただき、ご協力、ご支援いただくために、信頼される研究を実施する必要があります。大規模多施設共同研究のあり方、研究における倫理的、法的、社会的諸課題、結果の返却や成果還元の際のサイエ

ンス・コミュニケーションなどの「研究ガバナンス」についても議論したいと思います。

山梨の地で開催される初めての学術総会です。会場は利便性を考えて、甲府駅から歩いて3分の場所にいたしました。新しい試みとして、デジタルポスターセッションやデジタルプログラムを計画しています。懇親会では、ワインセミナーでワインのことを学んだ後にたっぷりワインを堪能していただこうと思っています。

是非、多数の会員の皆様のご参加と活発なご議論をお願いいたします。



■略歴

1986年に山梨医科大学卒業。山梨医科大学助手、助教授を経て、1999年に教授就任（2001年に山梨大学と統合）。2007年から2013年まで山梨大学保健管理センター長を兼任。2011年から山梨大学大学院出生コホート研究センター長を兼任。1991年に文部省在外研究員として米国カ

リフォルニア大学小児科学講座人類遺伝学教室に留学。2010年より環境省のエコチル調査の運営委員、参加者コミュニケーション委員長、甲信ユニットセンター長。健康日本21（第二次）、健やか親子21、人を対象とする医学系研究に関する倫理指針など国の各種委員を務めている。

日本疫学会サマーセミナー2016を開催して

学術委員会委員長（慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学）
岡村 智教

まだ残暑の厳しい8月27日（土）に日本疫学会サマーセミナー2016を開催いたしました。今回は学術委員会が新しい体制になって初めてのセミナーということもあり、不肖ながら学術委員長を拝命しました私が主催者となって行いました。セミナーの企画にあたって臨床医など疫学会の会員でない先生方の入会の契機になるようなものという理事長命令？もあり、あまりマニアックに見えないような企画を考えました。一方、従来からの会員の方に対しても今まであまり取り上げられていない切り口での情報提供ができないかということも思案しました。

開催場所は慶應義塾大学医学部が都心にあること、授業期間外で講義室がそのまま使えることなどから本学の信濃町キャンパス、それも当教室が入っている予防医学校舎に設定させていただきました。セミナーに来られた方は驚かれたかと思いますが築八十年！の建物です。一昨年、耐震補強工事がされたばかりでまだまだ現役の建物で、なぜか最近流行のポケモンGOでは「ポケスポット」にもなっています。

今回のセミナーのテーマは「疫学研究の成果・手法を臨床に活かす：ガイドライン作成から専門医制度との連携まで」とし、最初に帝京大学衛生学公衆衛生学の久保孝義主任教授から「高血圧ガイドラインへの疫学研究の貢献：家庭血圧の基準値ができるまで」という講義をしていただき、国際

的な家庭血圧の基準がどのような疫学研究から作られたのかをわかりやすく解説してもらいました。次いで慶應義塾大学医療政策・管理学の宮田裕章教授から「ビッグデータ時代の疫学の現状と展望－National Clinical Databaseの活用事例から考える－」という演題で、外科系の臨床データの蓄積から始まったNational Clinical Databaseがどのように病院の診療評価や専門医の認定制度とリンクしてきたかという歴史と、今後の医療制度における情報の活用の展望について斬新な切り口で語っていただきました。最後に慶應義塾大学衛生学公衆衛生学の阿部貴行専任講師の進行で「臨床データベースを用いた解析のTIPS（欠損値の処理について）」という統計解析をしている者が常に悩まされる問題をテーマに、講義と演習を行いました。また演習の

際には清原康介先生をはじめとして日本疫学会若手の会の先生方にチューターとして多大なご助力をいただきました。

最終的に受講生53名とチューター8名が参加し、学術委員会からは私と愛知医科大学の鈴木教授、事務的なサポートとして日本疫学会の西野さん、橋本さん、当教室博士課程の平田さんという計66人が集いました。終了後、若手の会主催の懇親会も開催され参加者のほとんどが出席して交流を深めました。新規の疫学会入会者は、当日10名、事前3名で、疫学会の会員数が始めて2,000名を超えました。今回は短い時間に内容を盛り込み過ぎたのではと懸念していましたが、大きな混乱もなく事後アンケートも非常に好評であり、何とか責任を果たせてほっとしています。



第2回疫学若手の会合宿開催報告

愛知県がんセンター研究所
尾瀬 功

2016年10月1日から2日にかけて、琵琶湖岸にある琵琶湖コンファレンスセンターで第2回疫学若手の会合宿を開催いたしましたので、報告いたします。

我々「疫学の未来を語る若手の会」では、昨年度より若手同士の交流と能力向上を目的として、1泊2日の合宿形式での研修会を開催しています。今年度は、自分のデータを持たない若手でも研究ができるように、「オープンデータの使い方」をテーマとしました。昨年度の合宿が好評であったことと、若手のニーズに合ったテーマであったことから、募集開始数日で当初予定していた人数を超え、慌てて参加枠を増やすことになりました。しかしそれでもキャンセル待ちが出るほどの参加応募があり、最終的に55名が参加することになりました。

合宿は5名の講師を迎えました。初日は総務省の佐藤智哉氏、元厚労省（現環境省）の井筒将斗氏の2名より、公的データ利用の法的枠組みや申請の方法やコツについてご講演いただきました。特に、省庁の立場としてはデータの利活用を積極的に進めてもらいたく、相談すればサポートをいただけるという言葉に若手一同勇気づけられまし

た。2日目は大阪医科大学の月野木ルミ先生、東邦大学の村上義孝先生、大阪府立成人病センターの田淵貴大先生の3名より、オープンデータを用いた研究の具体例を紹介していただきました。データ利用申請の書類の書き方や、それを利用するための科研費の申請の方法まで細部にわたり披露していただきました。

若手同士の交流として、それぞれの参加者にはライトニングトーク形式で自己紹介を行いました。夜の懇親会会場では、研究を発表するポスターの掲示も行い、それぞれの研究の話などで深夜まで盛り上がりました。また合宿後には、希望者で近江八幡または彦根

城でエクスカージョンを行い、親睦を深めました。

合宿後のアンケートでは、講演に満足またはやや満足との回答が98%と非常に好評でした。また、合宿をきっかけとして、3名の方が疫学会に入会したとのことでした。

まだ2回目の開催ということで手探りの運営ですが、若手の発展、ひいては疫学全体の発展につながるよう、よりよい合宿を目指します。日本疫学会の諸先生方におかれましては、ご協力をお願いすることがあるかと思えます。ご多忙とは存じますが、その際はご助力よろしくお願いいたします。



エコチル調査の現状

国立研究開発法人国立環境研究所環境リスク・健康研究センター
新田 裕史



エコチル調査の正式名称は「子どもの健康と環境に関する全国調査 (the Japan Environment and Children's Study)」であるが、国内ではこの愛称で呼ばれることが多くなり、さまざまな場面で何か説明する際も「エコチル調査・・・」で始まることがほとんどである。一方で、疫学研究者の中での調査内容などの認知度は必ずしも高くはないと想像している。厚生労働省でも文部科学省でもなく、なぜ環境省が大規模疫学調査を企画したのだろうと疑問を持たれる向きも多いと考えられる。

エコチル調査は環境疫学研究であり、また出生コホート研究と呼ばれることもある。母親の妊娠期から出生後の子ども成長発達を長期・継続的に追跡する計画であるという点からは発育とライフコース疫学研究という表現の方が相応しいといえる。エコチル調査

より先行していた米国National Children's Study (NCS) では、研究参加登録の対象は「妊娠前期の妊婦」と「妊娠可能な女性」であった。エコチル調査が「妊娠」を起点とした理由は、胎児期の環境要因が子どもに及ぼす影響の大きさを考慮したものであるが、NCSは妊娠前の環境も母胎に影響を与える可能性を考慮していた。エコチル調査では実行可能性を考慮して、その考え方を採用しなかった。

エコチル調査の参加者(妊婦)登録は10万人の目標をほぼ達成し、出生後の子どもの成長発達や健康状態に関する調査も今のところ計画通りに進んでいるといえる。一方で、今後の長期にわたる調査を着実に進めて、質の高いデータを収集し、質の高い科学的成果を国内外に発信するための体制を維持していくことにはさまざまな困難がある。米国NCSは2014年末に中止に追い

込まれたが、その目標や計画が実行性に乏しいことや研究管理が不適切であったことなどが指摘された。さらに、NCSに参加していない研究者から支持を得られなかったことが大きな要因であったともいわれている。エコチル調査には多くの日本疫学会の会員が関与している一方で、学会員ではない産婦人科学や小児科学等の臨床医学及び環境科学分野の研究者も少なからず存在する。後者の研究者に対して研究の視野を疫学へ展開することを希望するとともに、エコチル調査を推進する責任を負う側と調査に関わっていない疫学研究者とのコミュニケーションを図っていく必要性を感じている。

エコチル調査に興味を持たれる方は、研究計画書などが環境省ホームページ (<http://www.env.go.jp/chemi/ceh/index.html>) で公開されているので、ぜひご覧いただきたい。

■略歴

1977年	東京大学医学部保健学科卒業	2006年	国立環境研究所環境健康研究領域環境疫学研究室長
1982年	東京大学大学院医学系研究科保健学専門課程博士課程修了(保健学博士)	2011年	国立環境研究所環境健康研究センター長
1982年	国立公害研究所環境保健部環境疫学研究室研究員	2015年	国立環境研究所環境健康研究センターフェロー(エコチル調査コアセンター長代行)
1984年	東京大学医学部保健学科疫学講座助手		
1990年	国立公害研究所環境保健部主任研究員		

研究室紹介

岩手医科大学衛生学公衆衛生学講座

岩手医科大学衛生学公衆衛生学講座 教授
坂田 清美



大学の特色

岩手医科大学は2017年に創立120周年を迎えます。東北で唯一の私立の医科大学であります。衛生学公衆衛生学講座は、1949年に細菌学講座から分離・新設され、誕生しました。発足当初から、衛生学と公衆衛生学の両方を担う講座として衛生学公衆衛生学講座という名称で運営されています。当然のことながら、衛生・公衆衛生に関係するあらゆる分野の担当をしております。

研究活動

岩手県北地域コホートは、2002年から2004年にかけて県北の3医療圏をカバーする2万6千人のコホートとして開始されました。このコホート研究は、死亡のみならず、脳卒中、心筋梗塞、心不全の罹患も含めて追跡しているコホートとしては、全国最大規模のコホートです。脳卒中登録については、岩手県が岩手県医師会に委託して実施しており、研究

費を投入して登録精度を向上させて研究に活用しています。

大腿骨近位部骨折罹患の全国調査は5年ごとに実施しており、2012年の調査で第6回目の調査となりました。わが国の大腿骨近位部骨折罹患患者数を推計できる重要な調査と位置付けられています。第6回調査では、男女とも70代の骨折発生率がこれまでの調査の中で最も低くなっており、新しい骨粗鬆症薬による治療の効果が上がっている可能性が示唆されております。

2011年の東日本大震災の発生により、厚生労働省はわが国で初めて大規模災害後のコホート研究を立ち上げました。2011年の発足時は、林国立保健医療科学院院長が主任研究者、私と東北大学の辻教授が分担研究者となり、特別研究としてスタートしました。2012年からは健康安全・危機管理対策総合研究事業に位置付けられ、岩手県と宮城県がそれぞれ独立した形で研究班が運営され

ています。岩手県のコホートでは10,475人から同意を頂き追跡研究を継続しております。

2011年末には、東北メディカルメガバンク事業がスタートしました。この研究は、遺伝子と疾病の関係をコホート研究の手法により解明しようとする新しい研究です。被災地の復興支援も重要な目的の一つとなっております。一般住民8万人と3世代(子、父母、祖父母)7万人を目標とし、全体では15万人規模のコホートとする予定です。

その他にも、INTERMAP研究、NIPPONDATA研究、JPHC-NEXT研究、エビデンス班、認知症研究班などに参加しております。現在の日本は2025年問題を抱え、益々疾病、介護の予防が重要になっていると思います。予防医学が本来の実力を発揮して、わが国の困難を乗り越える原動力になってほしいと感じております。

■プロフィール

坂田 清美 (さかた きよみ)

略歴：

1981年 自治医科大学医学部卒業

1983年 青森県立中央病院 (初期臨床研修修了)

1983年 国保大間病院

1984年 倉石村国保診療所

1986年 国立公衆衛生院専門課程修了

1986年 三戸保健所 (八戸保健所兼務)

1990年 自治医科大学助手

1992年 医学博士授与 (自治医科大学)

1992年 自治医科大学講師

1995年 テキサス大学公衆衛生大学院公衆衛生学修士 (MPH) 授与

1996年 和歌山県立医科大学助教授

2005年 岩手医科大学教授 (現在に至る)

「全国がん罹患モニタリング集計 2006-2008年 生存率報告」から見えるものと見えないもの

大阪府立成人病センターがん予防情報センター顧問
大島 明



2016年7月22日「全国がん罹患モニタリング集計 2006-2008年生存率報告」が公表された。

地域がん登録事業を実施しているすべての道府県の協力のもと各地域の罹患データを集計してがん罹患数・率の全国値を推計し、地域がん登録データに基づいたがん症例生存率を集計する「全国がん罹患モニタリング集計」の一環として、これまで2003年から2012年までの各年の罹患数・率が毎年報告されるとともに、生存率報告に関しては2000-2002年生存率と2003-2005年生存率が報告されてきたが、今回これに加えて、2006-2008年生存率が報告された。これは、各府県のがん登録お

よび国立がん研究センターがん対策情報センターの関係各位のご努力の賜物であると高く評価する。

今回の集計の対象府県は、前回集計の7府県から21府県（住民票照会をしているものは14府県でこのうち住基ネットを活用しているものは6府県、残りの7府県は全死亡情報との照合による追跡で死亡情報の把握漏れがある）に大幅に増加し、全部位5年相対生存率は、男性59.1%、女性66.0%、男女計62.1%（前回は各々+3.7、+3.1、+3.5ポイント）であった。

しかし、各年がん罹患率、がん生存率、がん死亡率を各々個別にみるだけでなく、その推移を総合してがん対

策をモニタリングすることも必要である。国立がん研究センターがん情報サービスがん登録・統計グラフデータベースからは、がん死亡率、がん罹患率、生存率の年次推移のデータを得ることができるようになっている。

単純化していえば、効果的な1次予防、早期発見、治療の進歩によって、がん罹患率、がん生存率、がん死亡率は下記のように推移するはずで、このような成果を各種のがん対策が挙げているか否かをチェックすることも必要である。また、米国におけるannual report to the nationのような論文発表も定期的に行うべきである。

効果的な介入	がん罹患率	がん生存率	がん死亡率
1次予防	減少	変化なし	減少
早期発見 過剰診断なし 過剰診断あり	検診開始当初増加、その後減少 増加	増加 増加	減少 減少
治療	変化なし	増加	減少

一方、歴史の古い府県がん登録には、国立がん研究センターに集積されたデータよりも長いスパンでのデータ

が集積されている。これらのがん登録からもがん対策のモニタリングに関する研究がさらに活発に行われるように

なることを期待している。

■略歴

1966年3月 大阪大学医学部卒業

1967年6月 大阪府立成人病センター調査部就職

1996年4月 大阪府立成人病センター調査部長

2007年3月 同上定年退職

ウェブサイト「一般向けコーナー」のご案内～広報委員会から

広報委員長 中山 健夫

広報委員会では、疫学に関心を持たれる学会員ではない方向けに「一般向けコーナー：疫学研究って何？」を新設しました。http://jeaweb.jp/activities/about_epi-research.html

現在は疫学用語、一般の方向け疫学紹介スライドショー・コンテスト優秀作品、市民公開講座一覧の3コンテンツを提供しています。

疫学用語では、記述疫学、分析疫学、コホート研究などの基本30用語を広報委員会の監修で解説しています。疫学についてインターネットで調べようとするWikipediaが上位に来てしまう状況に、学会としての情報発信を行ったものです。実際に記述疫学、分析疫学などは検索の上位に来つつあるようで、今後、より広く利用されることが願われます。一般の方向け疫学紹介スライドショー・コンテストは2015年度の受賞3作品がダウンロードして利用可能な形で提供されています（今年度の第2回コンテストも実施中です）。市民公開講座一覧は学術総会史の一面とも言えるもので、一般市民の方々、そして社会と日本疫学会の関係を知って頂くのに役立つでしょう。

以上、簡単ですが一般向けコーナーをご紹介します。さらなる内容の充実に向けて、会員の皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

事務局だより

1) 会費納入のお願い

2016年度(2015年12月～2016年11月)までの会費を納入いただけていない方は、すみやかにお支払いいただきますようお願い申し上げます。2017年度の会費につきましては、12月にご請求させていただきます。

2) 【会員専用ページ】の追加項目の入力のお願い

【会員専用ページ】の登録・変更画面に、「職能」と「国際疫学会会員」の項目を追加しました。現在検討を進めている疫学専門家養成や国際化の推進のた

めの基礎資料となりますので、お手数ですが、ログインいただき入力ください。何卒ご協力をよろしくお願い致します。

また、登録・変更画面の氏名の上に「入会年月日」を表示しましたのでご活用ください。IDはご登録のメールアドレスです。パスワードをお忘れの場合は、ログイン画面で再設定できます。

会員専用ページ：<https://coco.cococica.com/jea>

3) Journal of Epidemiology

Journal of Epidemiologyは、間もなくエルゼビアでの早期公開を開始しま

す。また、8月新規投稿論文よりオンライン投稿査読システムをEVISEに変更しました。同時に、国際的な状況を鑑み、筆頭著者はORCID(<http://orcid.org/>)の登録が必須となりました。論文の投稿については、以下のURLをお読みください。

<http://jeaweb.jp/journal/authors/submission.html>

4) 日本疫学会会員数：2,033名

(2016年10月1日現在)

名誉会員：28名 代議員：138名
普通会員：1,867名

編集後記

北海道では雪の便りがありましたが、夏日も続き、体調管理が大変重要な時期となりました。皆様いかがお過ごしでしょうか。今回、古くて新しい問題として喫煙を取り上げ、巻頭特集は、「喫煙と疫学」と致しました。会員の皆様には有益な情報であると確信しております。また、本号では、「エコチル調査の現状」や「『全国がん罹患モニタリング集計 2006-2008年生存率報告』から見えるも

のと見えないもの」など大変有益な寄稿もあります。さらに、「国際疫学会総会まで1年を切りました」ということで、重要なアナウンスもあります。大変お忙しい中、ご執筆頂いた皆様に心から御礼申し上げます。

会員数が2,000名を突破したこと、大変嬉しいです。来年1月に開催される第27回日本疫学会学術総会(山梨県甲府市)で皆様にお会いできるのを楽しみにしております。(安村誠司)